



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月28日 東

上場会社名 日立機材株式会社 上場取引所  
 コード番号 9922 URL <http://www.hitachi-kizai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 泰次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 榎岡 晃治 (TEL) 03-3615-5789  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,154	18.1	2,133	56.0	2,121	55.4	1,332	53.4
25年3月期第3四半期	17,070	△5.9	1,368	△22.5	1,365	△23.2	868	△13.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,552百万円 (69.2%) 25年3月期第3四半期 917百万円 (△4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	72.79	—
25年3月期第3四半期	47.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	23,876	17,031	71.3
25年3月期	22,252	15,764	70.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 17,031百万円 25年3月期 15,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	9.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	14.6	2,700	47.9	2,700	49.1	1,700	24.6	92.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期3Q	18,399,566株	25年3月期	18,399,566株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	94,946株	25年3月期	94,246株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	18,304,945株	25年3月期3Q	18,305,376株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(累計期間、以下同じ)の日本経済は、株高・円安の定着を背景に民間投資需要が持ち直して輸出も増加に転じ、公共投資の下支えも加わるなど、景気は回復基調が続きました。

当社グループ関連の建設・機械設備市況は、官民ともに堅調な設備投資と相俟って当期後半より消費税増税に伴う駆け込み需要が顕在化したことで、おおむね上昇傾向で推移しました。

このような状況にあつて当社グループの市況は、内装システム事業が一部の商品アイテムで需要の底這いが続き、マテハン事業も当期後半にかけて需要の回復を見せたものの低迷が続きました。しかし、構造システム事業が鉄骨造建設需要の拡大で極めて好調に推移しました。また、構造・内装システム事業の収益管理体制改革に伴って工事完成までの収益・原価の見積精度が向上して工事進行基準の適用範囲が拡大したこともあり、売上高は全体として前年同四半期(累計期間、以下同じ)を上回る結果となりました。

利益面では、マテハンシステム事業が需要の伸び悩む中、国内を中心に価格競争が想定以上に熾烈化したことで大幅に減少しました。しかし、構造システム事業での売上高の大幅な増加と内装事業での収益性の向上が奏功し、全体としては前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

#### <内装システム>

前期に低迷した電算室用フロアは、当期に入ってデータセンター向け投資需要が回復し、大幅に増加しました。しかし、クリーンルーム用フロアが当期に入って国内半導体・デジタル家電関連の投資需要がさらに低下し、オフィス用フロアも新規ビル着工が減少のもと採算重視で受注を精選したことにより、いずれも前年同四半期比で減少しました。

#### <構造システム>

鉄骨柱脚工法は、大型商業施設・物流倉庫・工場などの活発な鉄骨造建設需要を反映して大幅に増加しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法は、超高層ビルの建設需要が回復したことで堅調に推移しました。一方、屋上システムについても、再生可能エネルギー・環境親和への志向が高まる中で太陽光発電システム・断熱パネルともに大きく伸張しました。

#### <マテハンシステム>

国内においては、伝動用・エスカレータ用・鉄鋼用チェンが堅調だったものの、官庁・民間製造分野のいずれにおいても本システム関連の設備投資が十分な回復を見せず、一般産業用チェンが総じて伸び悩んだため、売上高は前年同四半期並みに止まりました。一方、海外事業については、本邦よりの輸出が減少した一方で北米事業の増加が寄与し、前年同四半期を上回る結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で1,624百万円増加し23,876百万円となりました。流動資産は、同1,366百万円増加しましたが、これは関係会社短期貸付金(日立金属キャッシュプールシステムへの預け金)、受取手形及び売掛金等が増加した一方で、たな卸資産が減少したことによるものです。また、固定資産は、同258百万円増加しました。

負債は、同357百万円増加の6,845百万円となりました。これは買掛金の増加が主な要因であり

ます。

純資産合計は同 1,266 百万円増加の 17,031 百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の建設・設備市況は、公共投資が緊急経済対策効果や震災復興需要による拡大傾向が続き、民間設備投資も企業業績向上による投資マインドの改善で増加が見込まれるなど、内需牽引による底固い推移が期待されます。当社グループにとりましては、内装・マテハンシステム事業の需要回復が今一步であるものの、構造システム事業が、消費増税駆け込み需要後の反動減が懸念される一方、旺盛な鉄骨造建設需要のもとで堅調な伸びが期待されるところであります。

これらにより、平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の連結業績につきましては当初の予想を変更することとし、本内容については、本日公表しました連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせのとおりであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が171百万円減少し、利益剰余金が216百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51	66
受取手形及び売掛金	5,051	6,857
商品及び製品	998	973
仕掛品	1,084	1,486
未成工事支出金	1,486	190
原材料及び貯蔵品	366	346
関係会社短期貸付金	6,466	6,837
その他	588	708
貸倒引当金	△13	△19
流動資産合計	16,081	17,447
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,737	3,739
その他(純額)	958	1,244
有形固定資産合計	4,695	4,983
無形固定資産		
のれん	46	—
その他	209	248
無形固定資産合計	255	248
投資その他の資産		
その他	1,243	1,218
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	1,219	1,196
固定資産合計	6,171	6,429
資産合計	22,252	23,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,093	3,605
短期借入金	211	—
未払法人税等	129	545
引当金	6	8
その他	1,317	1,091
流動負債合計	4,757	5,249
固定負債		
退職給付引当金	1,400	—
役員退職慰労引当金	14	6
環境対策引当金	93	93
退職給付に係る負債	—	1,248
資産除去債務	17	27
その他	205	220
固定負債合計	1,731	1,596
負債合計	6,488	6,845

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635	3,635
資本剰余金	4,677	4,677
利益剰余金	7,451	8,671
自己株式	△38	△39
株主資本合計	15,726	16,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	29	186
退職給付に係る調整累計額	—	△111
その他の包括利益累計額合計	37	85
純資産合計	15,764	17,031
負債純資産合計	22,252	23,876



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,070	20,154
売上原価	12,877	14,941
売上総利益	4,193	5,213
販売費及び一般管理費		
給料	1,250	1,357
退職給付引当金繰入額	91	—
退職給付費用	—	94
減価償却費	207	116
その他	1,275	1,510
販売費及び一般管理費合計	2,825	3,079
営業利益	1,368	2,133
営業外収益		
受取利息	18	21
その他	10	8
営業外収益合計	29	29
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	7	12
固定資産廃棄損	2	4
手形流動化手数料	5	3
支払補償費	7	13
その他	4	4
営業外費用合計	31	41
経常利益	1,365	2,121
税金等調整前四半期純利益	1,365	2,121
法人税、住民税及び事業税	497	806
法人税等調整額	△0	△17
法人税等合計	497	789
少数株主損益調整前四半期純利益	868	1,332
少数株主利益	—	—
四半期純利益	868	1,332

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868	1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	47	157
退職給付に係る調整額	—	60
その他の包括利益合計	48	220
四半期包括利益	917	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	1,552
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	4,543	7,202	5,324	17,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,543	7,202	5,324	17,070
セグメント利益	14	1,063	290	1,368

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	4,410	10,384	5,359	20,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,410	10,384	5,359	20,154
セグメント利益	42	2,000	90	2,133

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。